

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,275,872	流動負債	3,684,368
現金及び預金	648,441	支払手形	2,022,149
受取手形	241,418	買掛金	330,322
売掛金	901,597	工事未払金	286,300
完成工事未収入金	854,000	1年内返済予定の長期借入金	327,640
製品	514,627	1年内償還予定の社債	35,000
仕掛品	4,464	リース債務	756
未成工事支出金	251,329	未払金	169,890
原材料	561,159	未払法人税等	150,812
繰延税金資産	66,047	未払消費税等	34,047
未収入金	94,243	未成工事受入金	145,456
その他	138,976	製品保証引当金	27,713
貸倒引当金	434	設備関係支払手形	39,983
固定資産	2,749,798	その他	114,297
有形固定資産	2,384,983	固定負債	1,057,930
建物	529,894	社債	75,000
構築物	46,454	長期借入金	615,540
機械及び装置	192,660	リース債務	1,260
車両運搬具	1,910	退職給付引当金	355,000
工具、器具及び備品	35,524	その他	11,130
土地	1,569,869	負債合計	4,742,299
リース資産	1,920	(純資産の部)	
建設仮勘定	6,750	株主資本	2,283,281
無形固定資産	57,081	資本金	1,266,921
ソフトウェア	38,260	利益剰余金	1,032,716
その他	18,821	利益準備金	4,606
投資その他の資産	307,733	その他利益剰余金	1,028,110
投資有価証券	121,350	繰越利益剰余金	1,028,110
破産更生債権等	54,272	自己株式	16,355
繰延税金資産	10,611	評価・換算差額等	90
会員権	89,100	その他有価証券評価差額金	90
その他	174,208		
貸倒引当金	141,808	純資産合計	2,283,371
資産合計	7,025,671	負債・純資産合計	7,025,671

損益計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		11,546,852
売上原価		8,304,242
売上総利益		3,242,609
販売費及び一般管理費		2,688,554
営業利益		554,055
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,687	
その他	25,204	29,892
営業外費用		
支払利息	23,340	
その他	50,266	73,606
経常利益		510,340
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,450	
投資有価証券評価損	17,192	18,642
税引前当期純利益		491,698
法人税・住民税及び事業税	232,085	
法人税等調整額	2,085	230,000
当期純利益		261,698

株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成25年4月1日残高	1,266,921	3,071	783,297	786,369	15,807	2,037,482
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	1,535	16,885	15,350	-	15,350
当期純利益	-	-	261,698	261,698	-	261,698
自己株式の取得	-	-	-	-	548	548
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	1,535	244,812	246,347	548	245,799
平成26年3月31日残高	1,266,921	4,606	1,028,110	1,032,716	16,355	2,283,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成25年4月1日残高	121	121	2,037,360
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	15,350
当期純利益	-	-	261,698
自己株式の取得	-	-	548
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	211	211	211
事業年度中の変動額合計	211	211	246,010
平成26年3月31日残高	90	90	2,283,371

第44期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料…………… 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物…………… 15年 ~ 38年

構築物…………… 10年 ~ 30年

機械及び装置…………… 10年

車両運搬具…………… 4年

工具、器具及び備品…………… 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………

定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア…………… 5年

(社内における利用可能期間)

(3) リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用……………

均等償却

主な償却期間

7年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金……………

製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

第44期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

① 工場財団

建物	76,135 千円
構築物	9,136
機械及び装置	80,450
車両運搬具	1,746
工具、器具及び備品	6,280
土地	160,447
計	<u>334,196 千円</u>

② その他

建物	441,453 千円
土地	1,045,277
計	<u>1,486,731 千円</u>

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	317,440
長期借入金	581,690
計	<u>899,130 千円</u>

※なお、上記債務の他、割引手形債務が2,019,262千円存在しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,169,410 千円

3. 受取手形割引高
受取手形割引高 2,019,262 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,716,063 株

2. 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 42,555 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,350	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,020	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	648,441	648,441	-
(2)受取手形	241,418	241,418	-
(3)売掛金	901,597	901,597	-
(4)完成工事未収入金	854,000	854,000	-
(5)投資有価証券	1,350	1,350	-
資産計	2,646,807	2,646,807	-
(1)支払手形	2,022,149	2,022,149	-
(2)買掛金	330,322	330,322	-
(3)工事未払金	286,300	286,300	-
(4)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	943,180	950,644	7,464
負債計	3,581,952	3,589,417	7,464

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、証券取引所の市場価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県において、賃貸用の工場及び大阪府において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産(休止中の夕張工場等)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
683,590	737,634

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

繰延税金資産

原材料評価損	67,401 千円
製品評価損	12,731
製品保証引当金	9,860
その他	36,352

繰延税金資産小計 126,345 千円

評価性引当額 △ 60,298

繰延税金資産合計 66,047 千円

(固定項目)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	47,422 千円
退職給付引当金	126,309
投資有価証券評価損	37,003
会員権評価損	33,062
減損損失	452,962
その他	505

繰延税金資産小計 697,265 千円

評価性引当額 △ 686,654

繰延税金資産合計 10,611 千円

繰延税金負債

繰延税金負債合計 — 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率 37.9 %

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7

住民税均等割等 4.9

法人税等の特別控除額 △ 2.6

受取配当金益金不算入額 △ 0.1

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.0

評価性引当額の増加額 4.0

その他 △ 0.1

税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7 %

退職給付会計に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度としてポイント制の退職一時金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 360,240 千円
未認識数理計算上の差異	5,240
退職給付引当金	△ 355,000 千円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	37,519 千円
利息費用	5,024
数理計算上の差異の費用処理額	△ 427
退職給付費用	42,116 千円

(4)その他退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	1.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
数理計算上の差異の処理年数	5 年

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限会社(注5)	被所有直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,257	前払費用	1,438
						投資その他の資産(敷金・保証金)	6,950
	株式会社トオヤマ(注6)	なし	製品販売及び工事請負	製品の販売	177,032	売掛金	1,573
	有限会社船木板金工業(注7)	なし	工事請負	工事請負	12,937	工事未払金	2,383

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、市場相場等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注3) 株式会社トオヤマとの価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注4) 有限会社船木板金工業との価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注5) 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注6) 当社役員遠山一徳の近親者が議決権の65%を直接所有しております。

(注7) 当社役員船木元旦の近親者が議決権の60%を直接所有しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	297 円 56 銭
1株当たり当期純利益	34 円 09 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。